

MICE(大会議場)を中止して

暮らし・福祉・子育て・教育優先の市政を!

桜町再開発への400億円もの税金投入を中止すれば、いのちや暮らしを守る様々な取り組みを実現させることができます。ハコモノよりも、市民の暮らしが大切です。



高すぎる国保・介護の負担軽減を!

熊本市の国民保険料は、九州の県都の中で、また県下14市の中で、もっとも高い金額です。国保への財政的な支援を強め、せめて払うことができる保険料へと引き下げることが必要です。

国保料滞納世帯に対する差し押さえ推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
差し押さえ充当件数	80件	58件	79件	53件	218件
差し押さえ充当金額	779万円	758万円	1291万円	641万円	3892万円

九州の各県庁所在地の国保料比較

順位	九州県都名	保険料
1	熊本市	42万6690円
2	大分市	42万300円
3	福岡市	41万9200円
4	佐賀市	41万500円
5	宮崎市	38万7130円
6	鹿児島市	37万7400円
7	長崎市	36万1200円
8	那覇市	35万1100円

所得200万円、両親40代子ども2人の保険料
近隣市町村の子ども医療費助成の実施状況

小学3年まで	熊本市
小学6年まで	合志市
中学3年まで	甲佐町、益城町、嘉島町、菊陽町、菊池市、阿蘇市、西原村、玉東町、大津町
18歳まで	山鹿市、和水町、芦北町

中学3年まで子ども医療費無料化を!

多くの市町村で、中学3年まで完全無料化が進み、山鹿市では来年より18歳まで拡充するなど、子育て支援に力を入れています。熊本市の子ども医療費助成は小学3年までで、4歳からは月500円の自己負担があります。

中学3年までの拡充に必要な予算は、6.5億円。MICE施設の維持管理費でお釣りがきます。

全ての教室にエアコン設置を!



全ての普通教室にエアコンを設置した人吉市を視察

暑い熊本の夏。子どもたちは、エアコンのない教室で暑さに耐えながら学習に励んでいます。政令指定都市20市中、エアコン設置・予定の自治体は11市あります。また県内でも、人吉市、合志市、甲佐町、玉東町などエアコンを設置する自治体が増えています。ハコモノをつくるお金があるのならば、まずは子どもたちの教育環境の改善に取り組むべきです。

住宅リフォーム助成で地域活性化を!

全国628の自治体、県内では宇土市16の自治体で実施されている住宅リフォーム助成制度。地元業者に発注することを条件に、工事費の一部を補助する制度です。

実施をした自治体では、制度が起爆剤となり、地元業者の仕事が増え、地域経済に活気が生まれています。

県外ゼネコンの仕事にしかない再開発より、地元業者の仕事につながる制度が求められます。

9名で880万円の海外視察

税金での海外視察 きっぱり中止を!

6月29日から6泊7日の日程で、マレーシア・インドネシア・シンガポールをめぐる議員の海外視察が行われました。議員9名で、予算は880万円。(ビジネスクラスを利用、随行経費含め1人・98万円)中華街の視察や1万人規模のMICE視察など、必要な視察とは考えにくい日程もあり、6月議会には「海外視察の中止を求める陳情」も提出されました。山梨県議が公費で行った海外視察には、850万円の返還を命じる2013年9月の東京高裁判決が確定しています。税金を使っての海外視察はきっぱり中止すべきです。

税金・保険料のこと 暮らしに関することなど

お気軽に

なんでもご相談ください

日本共産党熊本市議団

連絡先

328-2656

弁護士と連携し
無料法律相談も行っています

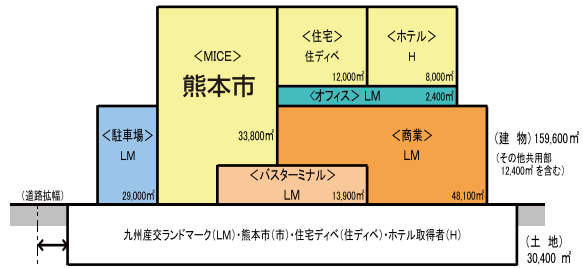
市政史上最大のムダづかい中止を!

市民合意のないMICE(大会議場)6つの問題点

(ミス)

**①九州産交の「再開発」523億円に
熊本市が400億円支出**
2割の床なのに、費用は8割を負担

九州産交・HISがすすめる「桜町再開発事業」の総床面積は15万6000㎡です。市は、再開発ビルの22%の床面積を取得。3000人規模の大会議場(MICE施設)を整備する計画です。市の財政負担は、再開発補助金107億円とMICE床取得金300億円で407億円です。523億円のうち、熊本市が約8割の事業費を負担することになります。



桜町再開発ビルの総床面積 156,000㎡
熊本市のMICE施設 34,000㎡ (22%の床面積)

**②九州産交の資産形成に
脱法補助金107億円**

熊本市桜町再開発の、地権者は「九州産交ランドマーク」1社です。市街地再開発事業の基本は、複数地権者が大前提です。この再開発に「脱法」補助金107億円を支出することはやめるべきです。再開発会社が行う再開発事業で、1地権者に補助金を出しているところは、全国どこにもありません。

***長野市では、補助金の対象となる再開発事業の地権者の要件を「法定再開発にあつては5人以上で構成されるものでなければならない」と明確に定めています。**

③九州産交は「再開発」で大儲け

もともと県庁跡地であった場所を、九州産交が格安で手に入れ、企業的な会計処理によって270億円の資産価値(利益)を得た経過があります。今回の再開発では、その土地や建物を活用し、地権者としてほとんどお金を出さず、老朽化した資産をすべてリニューアル、しかも新しくなった再開発ビルの活用で、多額の売却益やテナント料・営業利益を得ることになります。

**④過大な利用見通しで
赤字垂れ流し**

熊本市は、福岡市を上回る利用見通しを示しています。しかし、条件の全く違う福岡市を上回る利用は見込めません。

	福岡市	熊本市
人口	150万人	73万人
医学部のある大学	3	1
ホテル室数	22,885	3,766
国際空港	有	無
国のグローバルマイシティ指定	◎	×
3000人規模コンベンション開催件数	8回(実績)	12回(見通し)

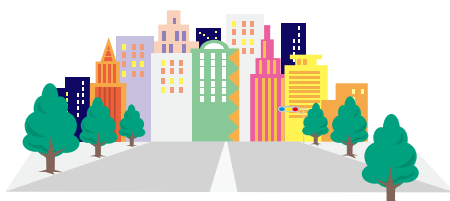
*学会は医学系が多いため、医学部数がコンベンション開催に影響する。

**⑥海拔74mのビル
熊本市景観条例に違反**

熊本市景観条例では、熊本城からの眺望・熊本城への眺望を確保するため、熊本城周辺に海拔55m以上の建物は建設しないと定めています。桜町再開発ビルの高さは、海拔73.6m、条例に違反しています。

近隣のホテルマンションは条例を守っていますが、再開発ビルだけは違反しているのでしょうか。

MICE施設は、建設しても毎年赤字で、建設後20年間、毎年15億円の借金返済が続きます。年間の維持管理費も年10億円ずつ永久的に払い続けなければなりません。現在300億円以内と説明している建設費は、オリンピック等の影響で大幅に高騰することが予想されます。今や、大型ハコモノ建設は時代遅れです。12000人規模の日本糖尿病学会は、現有施設で開催されました。今ある施設を十分活用し、コンベンション誘致に取り組んでいくべきです。



**⑤県民百貨店・テナントを追い出し、
1400人の雇用を奪う**

都市計画審議会に提出された意見書には、県民百貨店従業員の方々が、「県民の力で守ってもらった恩返しにと一生懸命働いてきた」と、その思いを述べられています。

交通センター県民百貨店・センタープラザテナントが追い出される可能性が高くなっています。営業継続と1400人の雇用確保は、従業員とその家族にとって死活問題です。地元企業を追い出し、雇用を奪う「再開発」に、市民の税金を投入すべきではありません。



都市計画決定済みでも事業は中止できます 堺市は、事業認可申請中に再開発を中止

政令市・堺市では、すでに都市計画決定されていた「堺東中瓦町2丁目地区第1種市街地再開発事業」が、市長が代わって事業が中止になりました。

組合設立に係る認可申請の際、慎重に精査された結果、市の文化芸術ホール(事業費・314億円)が、再開発事業に加わることで整備費が142億円も高くなるなどの問題点が指摘され、再開発によるホール整備は中止、再開発は不認可、その後、再開発の都市計画決定も廃止されました。

日本共産党

2014年・夏号

熊本市議団市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団 熊本市中央区手取本町1-1 TEL:328-2656 FAX:359-5047
メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp HP：http://www.jcp-kumamoto.com/



ますだ牧子



上野みえこ



なすまどか

日本共産党市議団の
市民アンケート実施中

ご協力ください!

*アンケート用紙は地域で配布しているほか、市議団HPでもダウンロードできます。